

# Topics 2019年7月 茨城県内

## 上旬

- ▶ 1日 国税庁によれば、2019年分茨城県路線価(1月1日時点)平均は前年に比べ▲0.4%の下落、18年(▲0.7%)からマイナス幅が▲0.3ポイント縮小(全国平均:同+1.3%、+0.6ポイント拡大)
- ▶ 1日 日立市は、「山側住宅団地住み替え促進助成事業」(対象エリアにおける中学生以下の子育て世帯、若年夫婦世帯<いずれかが40歳未満>のマイホーム取得等に50万円の基本助成<同居加算10万円等の各種加算助成あり>、戸建住宅賃借に最大34万円を助成)、「空き家解体補助金」・「空き家利活用リフォーム補助金」制度(工事費が50万円以上の空き家の解体・リフォームに最大30万円を補助)を開始
- ▶ 1日 茨城町は、「母子健康手帳アプリ」での子育て情報の配信を開始、妊娠初期(生活・食事などのアドバイス等)から小学校入学前(町の子育て情報等)まで子育てに必要な情報を提供
- ▶ 4日 茨城県警察によれば、2019年1~6月中の茨城県内ニセ電話詐欺の認知状況(暫定値)は148件と前年同期に比べ▲5.1%の減少、被害額は1.55億円と同+0.2%の増加
- ▶ 5日 スカイマーク 株式会社は、「茨城~神戸」便の1往復増便を公表、2019年8月1日より1日3往復で運航、茨城空港における国内線の増便は札幌便の増便以来約2年振り
- ▶ 9日 常陸太田市と公益社団法人 全日本不動産協会茨城県本部は、「常陸太田市空き家バンク登録物件媒介に関する協定」を締結、同市内の空き家等の流通・活用を促進
- ▶ 10日 つくば市は、豊田市(愛知県)・女川町(宮城県)・南三陸町(同)・出雲市(島根県)・久米島町(沖縄県、以上会員)・宮城県(特別会員)と「次世代モビリティ都市間ネットワーク」を設立、参加自治体間で次世代モビリティに関する課題の共有化、規制緩和に向けた共同事業等を実施

## 中旬

- ▶ 11日 茨城県によれば、2016年度茨城県の県内総生産(名目)は13兆567億円と前年度に比べ+0.5%の増加、1人当たり県民所得は311.6万円と同+0.4%の増加
- ▶ 11日 美浦村と筑波学院大学は、連携協力協定を締結、双方が掲げる「社会力」の育成を行うフィールドとして同大が実施している「オフ・キャンパス・プログラム」の社会参加活動を同村で展開
- ▶ 13日 茨城県内の海水浴場18か所のうち16か所で海開き、20日に残る2か所も海開き(海開きの期日は8月18日までが17か所、15日までが1か所)

- ▶ 13日 高萩市は、アウトドアフィールド「Hagi Village(はぎビレッジ)」をこやま湖(小山ダム)に開設、カヌーやボートクルーズのほか、手ぶらでキャンプが楽しめるグランピング等の体験が可能
- ▶ 19日 文化審議会は、牛久市の「文化財保存活用地域計画」の認定を文化庁長官に答申、観光拠点の整備や重要文化財の活用事業等により市内の文化財の保存・活用を推進、全国では計6件の計画の認定を答申

## 下旬

- ▶ 21日 霞ヶ浦北浦水産事務所によれば、霞ヶ浦・北浦で「わかさぎ・しらうおひき網漁業(通称:トロール)」が解禁、操業期間は12月31日まで
- ▶ 23日 総務省によれば、2019年度普通交付税(地方交付税)が不交付の茨城県内自治体は、つくば市・守谷市・神栖市・東海村の4団体と前年度から横ばい、全国は86団体と同+8団体の増加
- ▶ 23日 茨城交通 株式会社は、高速バス「桜川・筑西ライナー」の運行を開始、岩瀬駅発東京駅(鍛冶橋)着便を朝7~9時台に3便、東京駅発岩瀬駅着便を夕方16~19時台に3便運行
- ▶ 24日 茨城空港は、フジドリームエアラインズ(FDA)が「茨城~種子島」チャーター便を2019年11月16~18日に、「茨城~鹿児島」便を11月19~21日に、「茨城~奄美大島」便を12月11~13日にそれぞれ運航することを公表
- ▶ 24日 笠間市は、台湾ゴルフ協会らと東京2020オリンピック競技大会事前キャンプ基本合意書を締結、同市で台湾ゴルフチームの事前キャンプ、ホストタウン交流事業を実施
- ▶ 26日 茨城県によれば、2018年度茨城県内フィルムコミッションのロケ支援作品数は606作品(前年度比+15%)、撮影日数は1,318日(同+7%)と共に過去最高、経済波及効果は県の推計で4.5億円(同+2%)
- ▶ 26日 行方市は、モンゴル国ウエイトリフティング連盟と東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ協定を締結、練習施設・宿泊先の提供や市民との交流事業等を実施
- ▶ 31日 総務省によれば、茨城県の移住相談窓口等における2018年度相談受付件数は3,370件と前年度に比べ+14.8%の増加(全国では29.8万件と同+14.6%の増加)
- ▶ 31日 茨城県によれば、茨城県内の保育所等利用待機児童数(2019年4月1日現在)は345人と前年同期に比べ▲41人(▲10.6%)の減少、待機児童は44市町村中20市町村で発生
- ▶ 31日 茨城県は、求人情報サイト「いい顔で働こう。いばらきの求人」を開設、県内に事業所がある企業の求人情報・企業概要・企業PR等を無料で掲載

## Topics 2019年7月 国内・国外

### 上旬

- ▶ 1日 日本銀行「短観－2019年6月－」によれば、大企業製造業の業況判断DIは+7と3月調査に比べ▲5ポイントの悪化、先行きは+7(最近比横ばい)、2日 同「企業の物価見通し」(全規模全産業)、1年後+0.9%(3月比横ばい)、3年後+1.0%(同▲0.1ポイント)、5年後+1.1%(同横ばい)
- ▶ 5日 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(2019年6月)によれば、国民の現在の景況感DI(1年前に比べ「良くなった」－「悪くなった」)は▲25.0と3月調査に比べ▲5.8ポイントの悪化
- ▶ 5日 日本労働組合総連合会によれば、2019年春季労使交渉・賃上げ回答額(7月2日時点(最終)、平均賃金方式)は5,997円(賃上げ率2.07%)と前年同期に比べ+63円の増加(同横ばい)
- ▶ 6日 国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)は、「百舌鳥(もず)・古市古墳群－古代日本の墳墓群－」(構成資産45件49基の古墳)の世界遺産一覧表への記載を決定、国内の世界遺産は23件目
- ▶ 10日 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」によれば、全国の人口(2019年1月1日現在)は1億2,744.4万人と前年同期に比べ▲26.4万人(▲0.21%)の減少

### 中旬

- ▶ 15日 中国国家统计局によれば、2019年4～6月期の中国実質国内総生産(GDP)は、前年同期に比べ+6.2%の増加、19年1～3月期(+6.4%)に比べ伸び率は▲0.2ポイントの低下
- ▶ 16日 一般社団法人日本経済団体連合会によれば、2019年春季労使交渉・大手企業回答(加重平均、最終)は8,200円(アップ率+2.43%)と前年同期に比べ▲339円の減少(同▲0.10ポイント)
- ▶ 17日 日本政府観光局(JNTO)によれば、6月の訪日外国人客数は288.0万人と前年同月に比べ+6.5%の増加、6月として過去最高を記録、同日 観光庁によれば、2019年4～6月期の訪日外国人旅行消費額(速報)は1兆2,810億円と前年同期に比べ+13.0%の増加

### 下旬

- ▶ 23日 内閣府は、7月の月例経済報告において、わが国の景気は、「輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している」、前月の「緩やかに回復している」との判断を据置き
- ▶ 23日 国際通貨基金(IMF)によれば、世界経済成長率見通しは2019年+3.2%、20年+3.5%(各4月比▲0.1ポイント)、日本は19年+0.9%、20年+0.4%(各同▲0.1ポイント) ([p.30 経済情報ピックアップ参照](#))
- ▶ 25日 欧州中央銀行(ECB)理事会は、政策金利0.00%、中央銀行預金金利－0.40%で据置き、先行き、政策金利を少なくとも2020年半ばまで現行の水準、もしくはそれを下回る水準とすると言明

- ▶ 26日 米商務省によれば、2019年4～6月期の米国実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+2.1%の増加(19年1～3月期<+3.1%>比▲1.0ポイント)
- ▶ 29日 内閣府は、2019年度「内閣府年央試算」を公表、実質国内総生産(GDP)成長率見通しは2019年度+0.9%、20年度+1.2%、消費者物価(総合)上昇率は19年度+0.7%、20年度+0.8%(19年度は各1月見通し比▲0.4ポイント)
- ▶ 30日 厚生労働省2018年「簡易生命表の概況」によれば、男性の平均寿命は81.25年と前年に比べ+0.16年の上昇、女性の平均寿命は87.32年と同+0.05年の上昇、ともに過去最高を更新
- ▶ 30日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的緩和」政策(金融市場調節方針、資産買入れ方針等)の現状維持を決定、先行き「物価安定の目標」に向けたモメンタムが損なわれる恐れが高まる場合には躊躇なく追加的な金融緩和措置を実施、31日 同「経済・物価情勢の展望」(2019年7月)によれば、実質成長率見通し(中央値)は19年度+0.7%(4月時点比▲0.1ポイント)、20年度+0.9%(同横ばい)、21年度+1.1%(同▲0.1ポイント)、消費者物価上昇率見通し(除く生鮮食品、中央値)は、19年度+1.0%、20年度+1.3%(各同▲0.1ポイント)、21年度+1.6%(同横ばい)
- ▶ 31日 政府は、2020年度「予算の概算要求に当たっての基本的な方針」を閣議了解、裁量的経費は10%削減、削減額(含む義務的経費)の3倍を「新しい日本のための優先課題推進枠」で要求可能
- ▶ 31日 財務省2018年度一般会計決算概要によれば、国の税収は60兆3,564億円と補正後予算に比べ+4,284億円の増上振れ(所得税+4,256億円、法人税+220億円、消費税▲1,421億円)
- ▶ 31日 内閣府は、「中長期の経済財政に関する試算」を公表、2025年度基礎的財政収支の対名目GDP比は成長実現ケースで▲0.4%(▲2.3兆円)程度の赤字と試算(25年度に黒字化の目標)
- ▶ 31日 厚生労働省中央最低賃金審議会は、2019年度地域別最低賃金額改定の目安について、全国加重平均で前年に比べ+27円(+3.09%)の引上げを答申(前年+26円)、茨城県は同+27円
- ▶ 31日 米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を▲0.25%引下げ(2.00～2.25%)、9月末予定の連邦準備制度理事会(FRB)保有資産の圧縮終了を8月1日に前倒し
- ▶ 31日 欧州連合統計局によれば、2019年4～6月期のユーロ圏実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+0.8%の増加(19年1～3月期<+1.8%>比▲1.0ポイント)